

<プレスリリース資料>

## 新型コロナウイルスがくらしに与えた影響

「くらしと社会についてのインターネット継続調査（第1回）」  
調査速報（詳細版）

2020年9月14日

SSPプロジェクト

東北学院大学教養学部人間科学科 教授 かんぼやしひろし 神林博史

### 1. はじめに

新型コロナウイルス（COVID-19）の世界的な流行は、私たちの生活に大きな影響を及ぼしています。その影響は多岐にわたりますが、仕事と収入への影響は、最も重要なものの1つといえます。

緊急事態宣言で休業せざるを得なくなった自営業者、雇い止めにあった非正規雇用労働者、経営難に陥った企業経営者など、新型コロナウイルス問題の影響で苦境にたたされた人たちの事例は、ニュースなどで数多く紹介されています。その一方で、雇用や収入の面で大きな影響を受けていない人たちもいます。また、新型コロナウイルスの流行を機に、業績が上向いた企業も存在します。マスメディアの報道では、様々な立場の人たちのエピソードが断片的に紹介されますが、その全体像、すなわち新型コロナウイルスの影響でどれくらいの人々がどのような変化を経験しており、それが人びとの生活や意識にどのような影響を与えているのかは、必ずしも十分に把握されていません。

きつかわとおる 吉川 徹・大阪大学大学院人間科学研究科教授を中心とする研究グループであるSSPプロジェクト<sup>1</sup>は、これまで現代日本における社会階層（社会的な立場の上下、社会的・経済的な不平等の構造）と社会意識（ものの見方や考え方）の関係を実証的に明らかにする研究に取り組んできました。

このたびSSPプロジェクトでは、新型コロナウイルス問題が人びとの生活や意識に及ぼした影響を把握することを目的として「くらしと社会についてのインターネット継続調査（第1回）」（以下「本調査」）を2020年6月に実施しました。この記者発表資料は、本調査の結果を一般の方ならびに報道関係者にお知らせすることを目的に作成したものです。

---

<sup>1</sup> SSP プロジェクトの詳細はウェブサイトをご覧ください。 <http://ssp.hus.osaka-u.ac.jp/>

## 2. 研究の背景

新型コロナウイルス問題は、人びとの仕事や収入にどのような影響を与えるでしょうか。この問題を考える出発点として、私たちは、災害社会学の基本的な概念である「脆弱性 vulnerability」と「回復力 resilience」に注目しました。脆弱性とは、災害が発生した時の被害の受けやすさを、回復力は被害から回復する力を意味します。

世界の様々な災害事例の研究を通じて、脆弱性と回復力には、社会的地位あるいは経済的地位に由来する不平等が存在することが知られています。話を簡単にするため、収入に限定して説明すると以下ようになります。

### (1) 脆弱性の不平等

災害の発生によって、被害を受けた人びとの収入は平均的に低下する。しかし、その影響は災害発生前の収入の水準によって異なる。災害発生前に収入が低かった人は、収入の減少が大きく、減収期間が長期にわたる傾向がある。これに対し、災害発生前に収入が高かった人は、収入の減少が小さく減収期間は比較的短い傾向がある。

### (2) 回復力の不平等

災害発生から時間が経つと、人びとの収入は平均的に回復（上昇）する。しかし、その回復力は災害発生前の収入の水準によって異なる。災害発生前に収入が低かった人は、回復期に入るのが遅く、回復期間も長くなる傾向がある。これに対し、災害発生前に収入が高かった人は回復期に入るのが早く、より速やかに回復する傾向がある。

### (3) 脆弱性と回復力の不平等の長期的帰結

長期的にみると、災害発生前に収入が低かった人びとは災害発生前の水準まで収入を回復させることが困難な傾向がある。これに対し、災害発生前から収入が高かった人びとは災害発生前の水準に回復しやすい傾向がある。

これらはいくまでも過去の事例において観察された傾向にすぎず、同じことがすべての災害で必ず生じるとは限りません。とはいえ、こうした知見をふまえると、同じような不平等が新型コロナウイルス問題でも生じるのではないかと予想することができます。新型コロナウイルス問題と災害とを同一視することは、もしかすると適切ではないかもしれませんが、短期間に人びとの生活を一変させる大きな出来事という点で両者は共通しています。それゆえ、新型コロナウイルス問題の影響を検討する上で、脆弱性と回復力に注目することには一定の有効性があると考えられます。

本調査は、このような脆弱性と回復力の不平等が現在の日本でどの程度生じているのか、そしてそれが人びとの生活や意識にどのような影響を与えるのかを把握することを基本的な目的として設計されました。

### 3. 調査の概要

本調査は、科学研究費補助金（基盤 A）「階層意識全国調査の時系列データの収集と標本抽出 WEB 調査法の確立」（研究代表：大阪大学大学院人間科学研究科・教授・吉川徹）の一部として行われたものです。研究分担者である神林博史（東北学院大学教養学部・教授）が、本調査を主に担当しました。本調査の概要は以下の通りです。

#### (1) 調査設計

本調査は、調査会社のパネルを用い、WEB 法によって行う継続調査の第 1 波調査として設計された。新型コロナウイルス問題が人びとの社会階層と生活に与えた影響を把握することを主な目的とした。調査票は 1 種類を用いた。

#### (2) 調査対象

対象者は、調査時に満 25～64 歳の全国の男女とした。平成31年 1 月 1 日の住民基本台帳年齢別人口（都道府県別）を用いて、都道府県ごとに 20 代（25～29 歳）、30 代（30～39 歳）、40 代（40～49 歳）、50 代（50～59 歳）、60 代（60～64 歳）の男女別人口数を計算し、人口比に応じて回収数を割り当てた。目標回収数を3500とした。

#### (3) 実査と回収状況

株式会社ネオマーケティングに実査（調査依頼の配信および回答の回収）を委託した。実査は株式会社ネオマーケティングのインターネットモニターに対して行った。調査開始は2020年6月19日、調査終了は6月24日。最終的な有効回収数は3486となった。

#### (4) 倫理審査

本調査は、大阪大学大学院人間科学研究科社会系研究倫理審査会の承認を受けた。

## 4. 主な分析結果

今回紹介する分析結果は暫定データに基づく速報値であり、今後修正の可能性があります。あらかじめご了承ください。

### 4.1 雇用への影響(1)「コロナ離職」はどれくらい生じたか

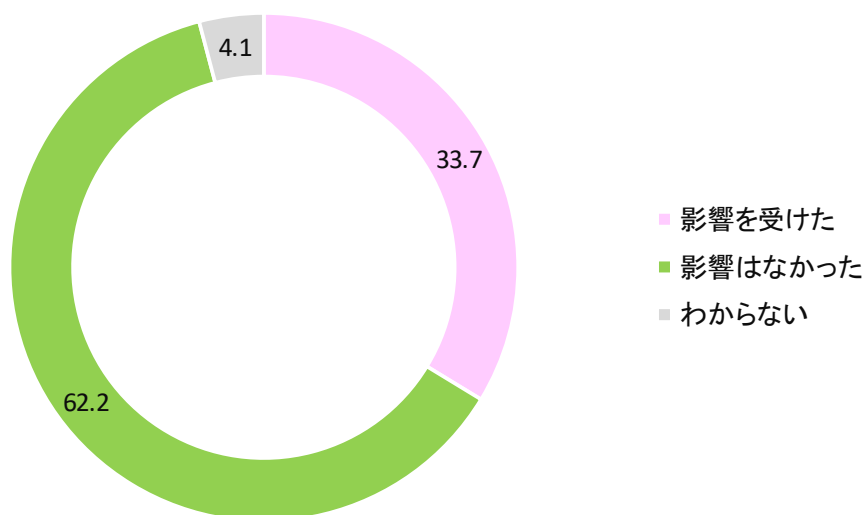
#### ● この節のポイント

・2020年2月から6月の間に離職した人のうち、新型コロナウイルスの影響による離職は34%だった。

本調査では、2020年2月1日時点の雇用形態と、調査時点（2020年6月下旬）の雇用形態を質問しました。2020年2月1日時点で働いていた人は2743人、このうち6月までに離職を経験した人は172人でした。

この172人に、新型コロナウイルス問題の影響で前の仕事を辞めたかどうかを質問した結果が図1です。33.7%（58人）が「新型コロナウイルス問題の影響を受けた」と回答しました。

新型コロナウイルス問題を理由とする解雇や失業は「コロナ解雇」「コロナ失業」などと呼ばれています。本調査の質問から把握できるのは「コロナ離職」ですが、離職者の3分の1がコロナ離職を経験したことになります。



注：円グラフ内の数値は%。2020年2月1日から2020年6月下旬までの離職が対象（N=172）。

図1 離職に対する新型コロナウイルス問題の影響

## 4.2 雇用への影響(2) 非正規雇用労働者に多いコロナ離職

### ● この節のポイント

・新型コロナウイルス問題の影響で離職する割合が高かったのは非正規雇用労働者で、44%が新型コロナウイルス問題を理由として離職した。

コロナ離職はどのような立場の人に生じやすいのでしょうか。2020年2月1日から2020年6月下旬までの間に離職した人のうち、新型コロナウイルス問題の影響を受けて離職した人の割合を、離職前の雇用形態別に比較したものが図2です。

コロナ離職の割合は、正規雇用が23.5%、非正規雇用が43.5%、自営業・自由業が16.7%となっており、非正規雇用にコロナ離職が多いことがわかります<sup>2</sup>。コロナ離職の危機は、働く人に等しくふりかかるのではなく、働く人の立場によって異なるのです。

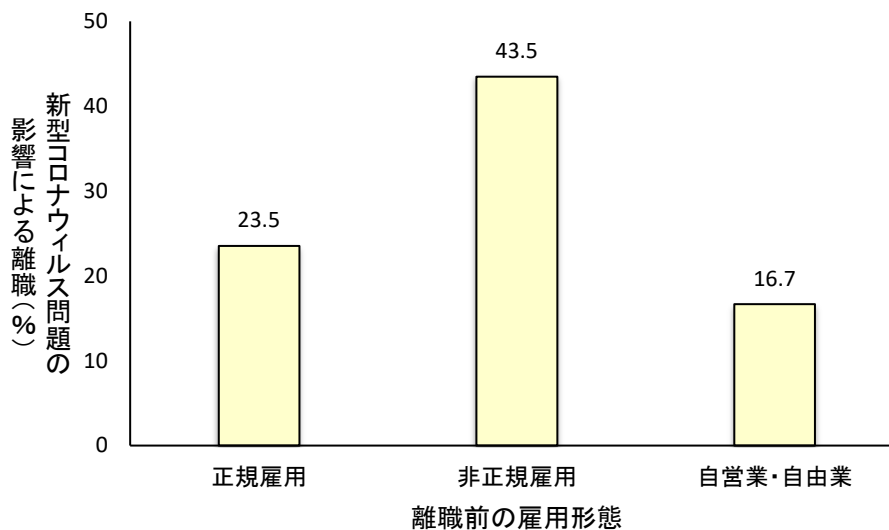


図2 新型コロナウイルス問題の影響による離職率（雇用形態別）

<sup>2</sup> 各雇用形態の回答者数は、正規雇用が68、非正規雇用が92、自営業・自由業が12（合計172）。雇用形態とコロナ離職の関連は、カイ二乗検定で統計的に有意（ $N=172$ ,  $\chi^2=8.641$ ,  $d.f.=2$ ,  $p<.05$ ）。

### 4.3 収入への影響(1)新型コロナウイルス問題による世帯収入の変化

#### ● この節のポイント

・2020年2月から5月の間に、前年同月と比較して収入が低下した世帯は15%から32%に増加した。

新型コロナウイルスは世界の経済活動に大きな影響を及ぼしました。このことによって、人びとの収入はどのように変化したのでしょうか。

2020年2月以降の各月の世帯収入が、1年前の同じ月と比べてどう変化したかの回答をまとめたものが図3です。収入の変化は「あなたの世帯の月収は、1年前の同じ月と比べてどのように変化しましたか。2020年2月から5月までのそれぞれの月についてお答えください」という形で質問しました<sup>3</sup>。ここに示された収入の変化は、厳密に計算されたものではなく、回答者の自己評価に基づいている点に注意が必要です。

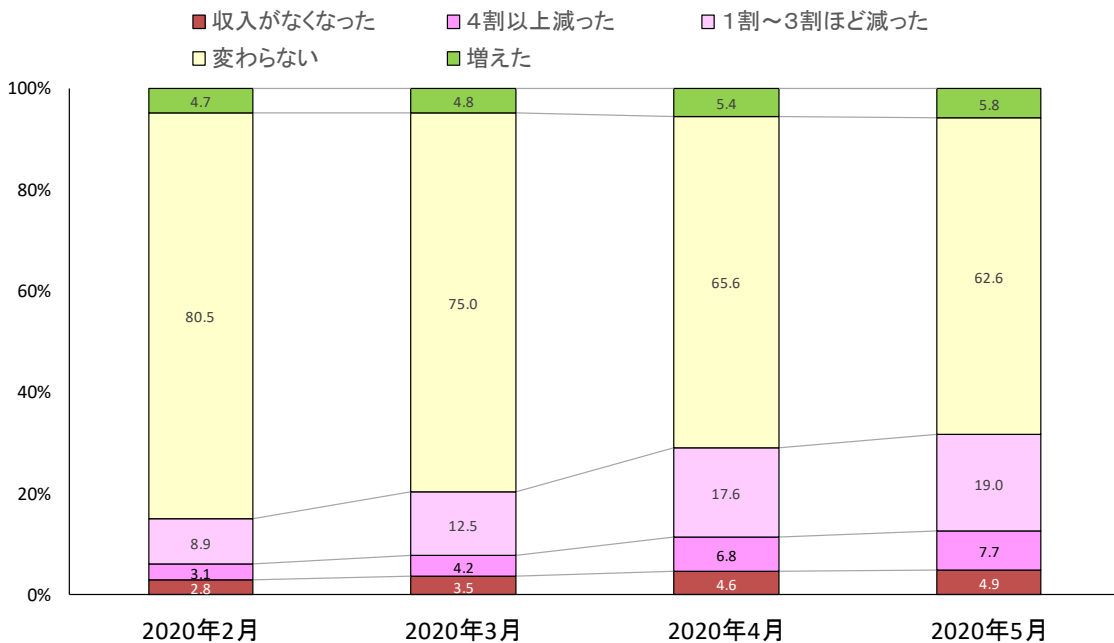


図3 2020年2月から5月の世帯収入の状態（前年同月との比較）

前年同月に比べて収入が「減った」または「なくなった」と回答した人の割合は、2月が14.8%でした。その割合は3月以降増加し、2020年5月には31.6%に達しています。

<sup>3</sup> 選択肢は「(1) 4割以上増えた、(2)1割～3割ほど増えた、(3)ほとんど変わらない、(4)1割～3割ほど減った、(5)4割以上減った、(6)収入がなくなった」。回答者数は各月とも3486。図3では「4割以上増えた」と「1割～3割ほど増えた」は統合して「増えた」とした（以下同様）。

一方で、「収入が増えた」という世帯も存在します。ただし、その割合は5%前後で大きく変化していません。5月までは収入減少を経験した人の割合が増加し続けており、回復局面に至っていないことがわかります。

#### 4.4 収入への影響(2) 収入が減少したのは誰か

##### ● この節のポイント

- ① 業種別では「生活関連サービス業・娯楽業」および「宿泊業・飲食サービス業」の収入減少経験率が高い。
- ② 雇用形態別では、無職（求職中）の収入減少が特に深刻である。有職者では、非正規雇用と自営業・自由業が収入減少を経験しやすい。
- ③ 世帯年収別では、低収入層ほど収入減少を経験しやすい。

前節で確認したように、2020年2月から5月までの間に、世帯収入の減少を経験した人が増加しました。では、どのような立場の人の収入が低下したのでしょうか。ここでは、業種（産業）、雇用形態、世帯収入の3つの要因との関係を分析した結果を紹介します。

##### (1) 業種

2020年5月の収入の状態を、2020年6月時点で従事している業種別に比較したものが図4です<sup>4</sup>。「生活関連サービス業・娯楽業」および「宿泊業・飲食サービス業」で世帯収入が減少したという回答が多く、生活関連サービス業・娯楽業従事者の58.4%、宿泊業・飲食サービス業従事者の57.6%が収入減少（「減った」または「なくなった」）を経験しています。また、宿泊業・飲食サービス業の「収入がなくなった」という回答は10.2%で、全業種の中で最も高くなっています。

新型コロナウイルス問題発生以降、生活関連サービス業・娯楽業および宿泊業・飲食サービス業が深刻な影響を受けていることは広く報道されていますが、今回の結果もそのことをはっきりと示しています。

---

<sup>4</sup> 各業種の回答者数は、「生活関連サービス業・娯楽業」が137、「宿泊業・飲食サービス業」が72、それ以外の各業種の合計は2381（詳細は略）、全体で2590。なお、回答者数が50未満の業種（たとえば農業・林業・漁業）は「その他の産業」に統合し、業種不明の回答は除外した。業種と収入状態の関連は、カイ二乗検定で統計的に有意（ $N=2590$ ,  $\chi^2=165.246$ ,  $d.f.=39$ ,  $p<.001$ ）。

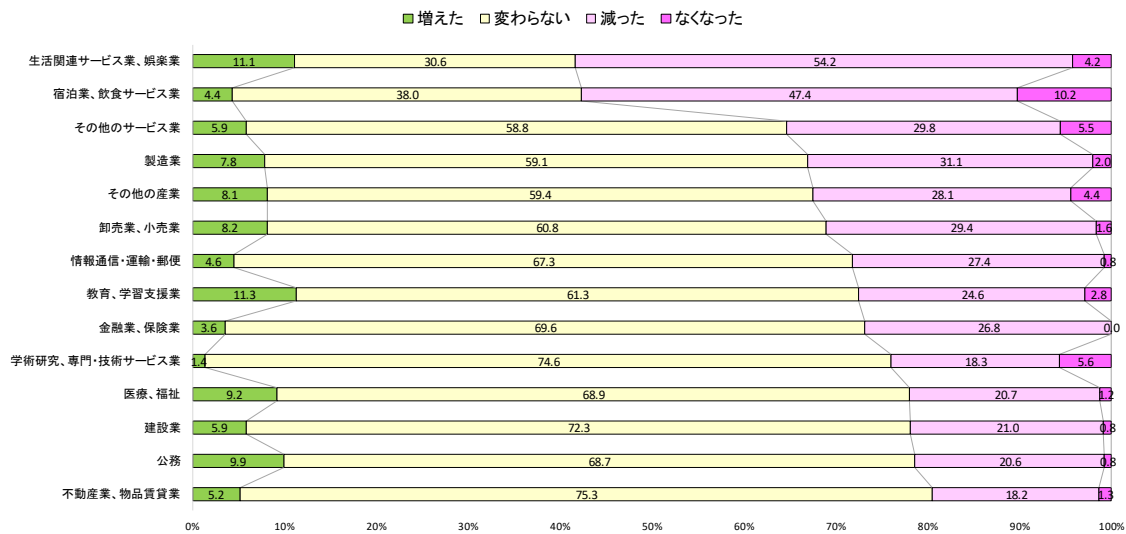


図 4 2020 年 5 月の世帯収入の状態（業種別：前年同月との比較）

図 5 は、業種を「生活関連サービス業・娯楽業」「宿泊業・飲食サービス業」「それ以外の産業」の 3 グループに再分類し、2020 年 2 月から 5 月までの収入変化（「収入が減った」と「収入がなくなった」の合計比率）をまとめたものです。

生活関連サービス業・娯楽業と宿泊業・飲食サービス業に従事する人は、3 月以降、他業種を上回るペースで収入減少に直面したことがわかります<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> 各業種の回答者数については注 4 参照。宿泊業・飲食サービス業の収入減少経験率は 2020 年 2 月の 19.0%から 5 月の 57.7%へ 38.7 ポイント増加。同様に、生活関連サービス業・娯楽業は 18.1%から 58.3%へ 40.2 ポイントの増加。これに対し、それ以外の産業は 13.6%から 28.8%へ 15.2 ポイントの増加にとどまりました。



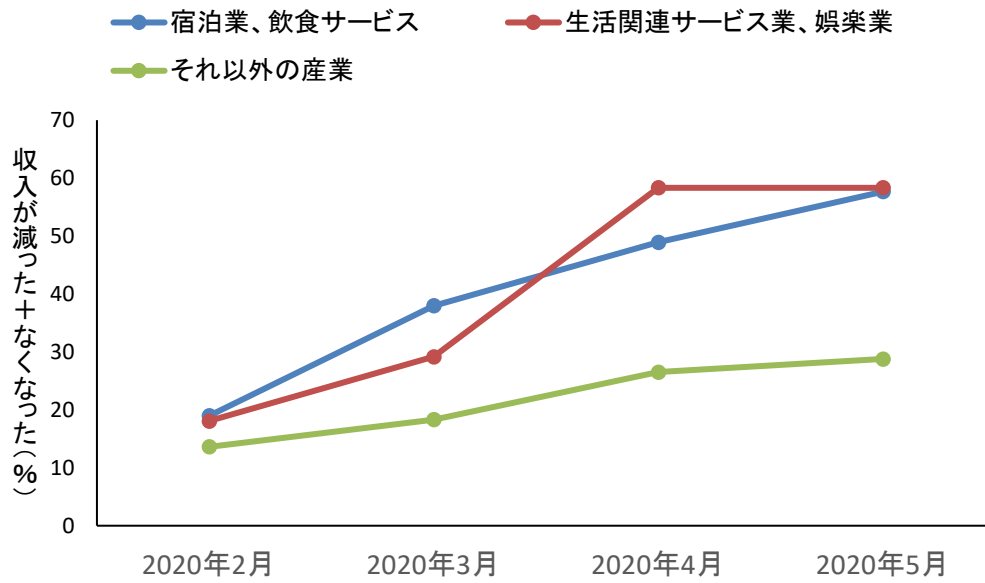


図 5 世帯収入減少経験率の変化（業種別：2020年2月から5月）

(2) 雇用形態

2020年5月の収入の状態を、2020年6月時点の雇用形態別に比較したものが図6です。無職で求職中の人（いわゆる「失業者」に該当します）の31.5%が「収入がなくなった」と回答しました。有職者では、正規雇用比べ、非正規雇用および自営業・自由業で収入が低下しやすかったことがわかります<sup>6</sup>。

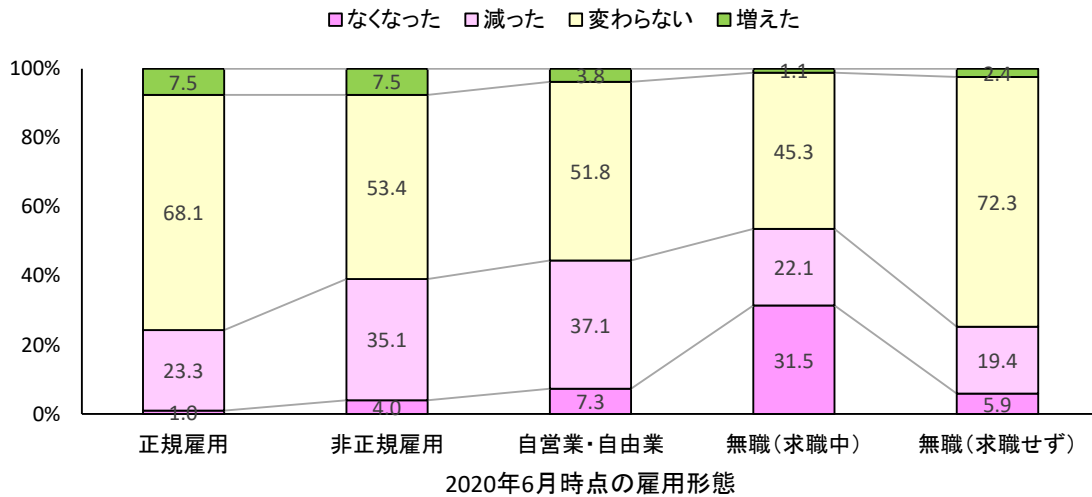


図6 2020年5月の世帯収入の状態（雇用形態別：前年同月との比較）

図7は、2020年2月から5月までの収入変化（「収入が減った」と「収入がなくなった」の合計比率）を、2020年6月時点の雇用形態別にまとめたものです。正規雇用と無職（求職せず）の収入減少経験率は比較的低い水準にとどまっており、その増加ペースもゆるやかです。これに対し、非正規雇用、自営業・自由業、無職（求職中）の収入減少経験率は高く、増加ペースも急になっています<sup>7</sup>。

<sup>6</sup> 各雇用形態の回答者数は、正規雇用が1510、非正規雇用が770、自営業・自由業が342、無職（求職中）が181、無職（求職せず）が589（合計3392。学生および雇用形態不明は除外）。雇用形態と収入状況の関連は、カイ二乗検定で統計的に有意（ $N=3392$ ,  $\chi^2=449.154$ ,  $d.f.=12$ ,  $p<.001$ ）。

<sup>7</sup> 正規雇用の収入減少経験率は2020年2月の10.4%から5月の24.3%へ13.9ポイントの増加。同様に、無職（求職せず）は13.4%から25.3%へ11.9ポイントの増加。これに対し、非正規雇用は17.8%から39.1%へ21.3ポイントの増加、自営業・自由業は21.1%から44.4%へ23.2ポイントの増加、無職（求職中）は32.0%から53.6%へ21.6ポイントの増加でした。

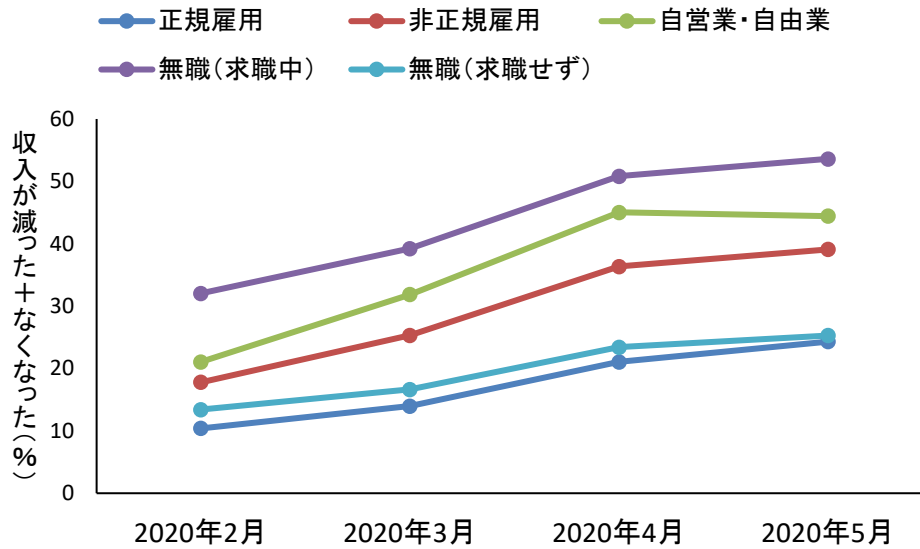


図 7 世帯収入減少経験率の変化（雇用形態別：2020年2月から5月）

### (3) 世帯収入

2020年5月の収入の状態を、世帯年収別に比較したのが図8です。2019年の世帯年収を世帯人数で調整した額（等価世帯年収<sup>8</sup>）をもとに、各グループの人数がなるべく等しくなるよう4つのグループに分類しました。「0～25%」が最も収入の低いグループ（世帯収入の分布の下位25%に該当）、「76～100%」が最も収入の高いグループ（世帯収入の分布の上位25%に該当）となります。

世帯収入の低い層ほど収入減少を経験する割合が高い傾向があることがわかります<sup>9</sup>。特に、最も収入の低いグループ（世帯収入分布下位25%層）の「収入がなくなった」の割合は10.5%と、他のグループの3倍近い値になっています。

<sup>8</sup> 世帯年収を世帯人数の平方根で割ったもの。

<sup>9</sup> 各グループの回答者数は、「0～25%」が889、「26～50%」が837、「51～75%」が872、「76～100%」が888（合計3486）。世帯収入と収入状況の関連は、カイ二乗検定で統計的に有意（ $N=3486$ ,  $\chi^2=107.267$ ,  $d.f.=9$ ,  $p<.001$ ）。

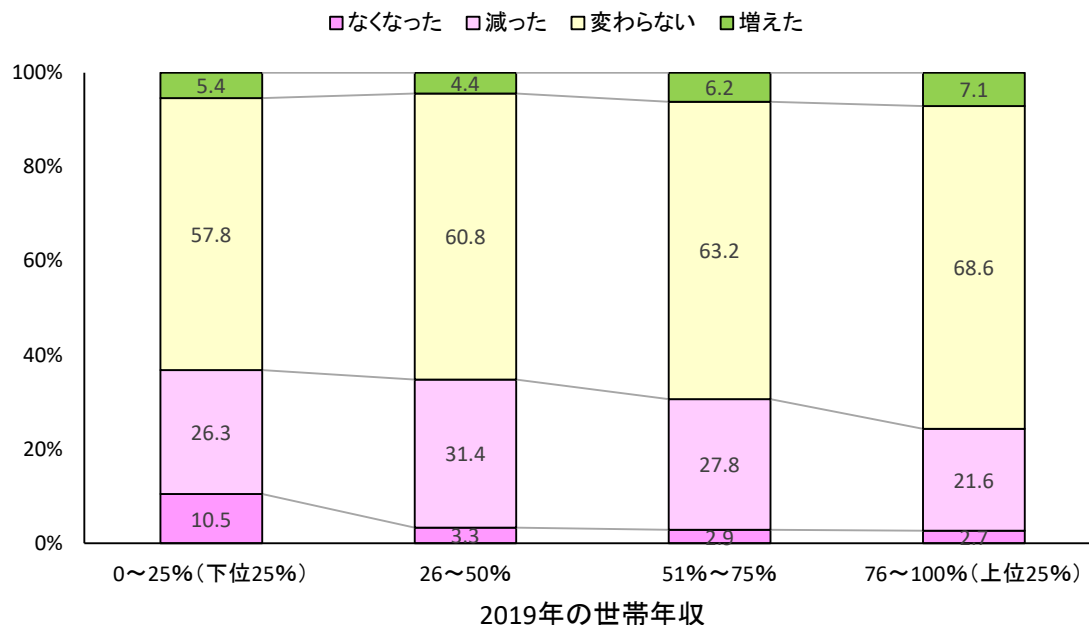


図 8 2020年5月の世帯収入の状態（世帯収入層別：2019年5月との比較）

図9は、2020年2月から5月までの収入変化（「収入が減った」と「収入がなくなった」の合計比率）を世帯収入層別にまとめたものです。いずれのグループでも収入減少の経験率が増加していますが、中間層（26~50%グループと51~75%グループ）の増加幅が大きいことがわかります<sup>10</sup>。

<sup>10</sup> 世帯収入0~25%グループの収入減少経験率は、2020年2月の21.9%から5月の36.8%へ14.9ポイントの増加。同様に、世帯収入26~50%グループは14.2%から34.8%へ20.6ポイントの増加、世帯収入51~75%グループは13.3%から30.6%へ17.3ポイントの増加、世帯収入76~100%グループは9.9%から24.3%へ14.4ポイントの増加でした。

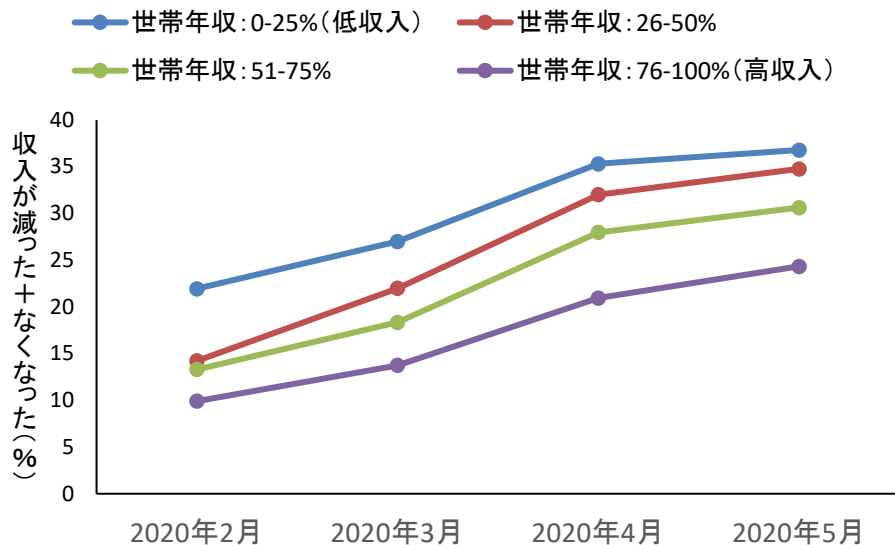


図 9 世帯収入減少経験率の変化（世帯収入層別：2020年2月から5月）

#### 4.5 現在の生活の状況と今後の見通し

##### ● この節のポイント

- ① 収入が減った・なくなった人ほど、「生活が苦しい」と回答する傾向がある。
- ② 収入が減った・なくなった人ほど、生活水準を向上させる機会が「ない」と回答する傾向がある。

収入の減少は、日々の生活の苦勞に直結します。今回の調査では、現在の生活の状況（「あなたは、現在の暮らしを総合的にみて、どう感じていますか」と、生活水準を向上させる機会がどのくらいあるか（「今の日本の社会には、あなたやあなたの家族の生活水準を向上させる機会が、どのくらいありますか）」を質問しました<sup>11</sup>。

現在の生活を「苦しい」と回答した人の割合（「大変苦しい」と「やや苦しい」の合計）、および生活水準向上の機会が「ない」と回答した人の割合（「あまりない」と「まったくない」の合計）を、2020年5月の収入状態別に比較したものが図10です。

<sup>11</sup> 選択肢は、生活の状況が「大変苦しい」「やや苦しい」「ふつう」「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」。生活水準向上機会が「充分にある」「少しはある」「どちらともいえない」「あまりない」「まったくない」。

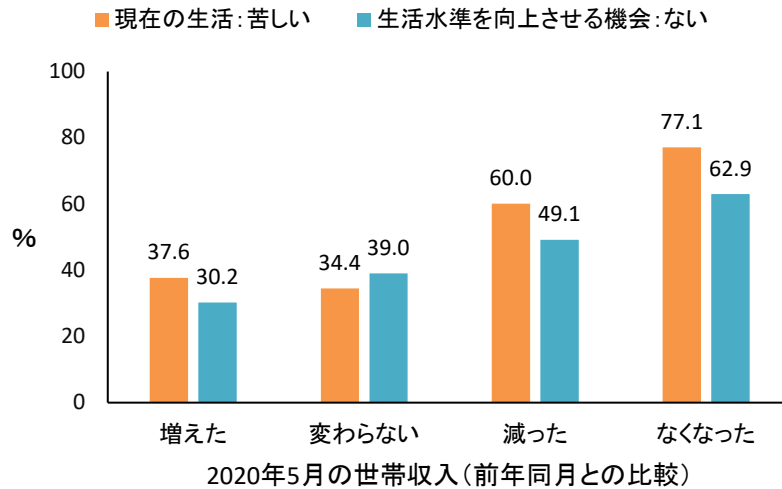


図 10 2020年5月の世帯収入の状態と生活に関する意識の関係

収入が減少またはなくなったグループでは、生活が「苦しい」と回答する割合が高く、同時に生活水準を向上させる機会がないと認識している人が多いことがわかります<sup>12</sup>。

#### 4.6 こころの状態(メンタルヘルス)への影響

##### ● この節のポイント

・収入が減った・収入がなくなった人ほど、こころの状態が悪い傾向がある。

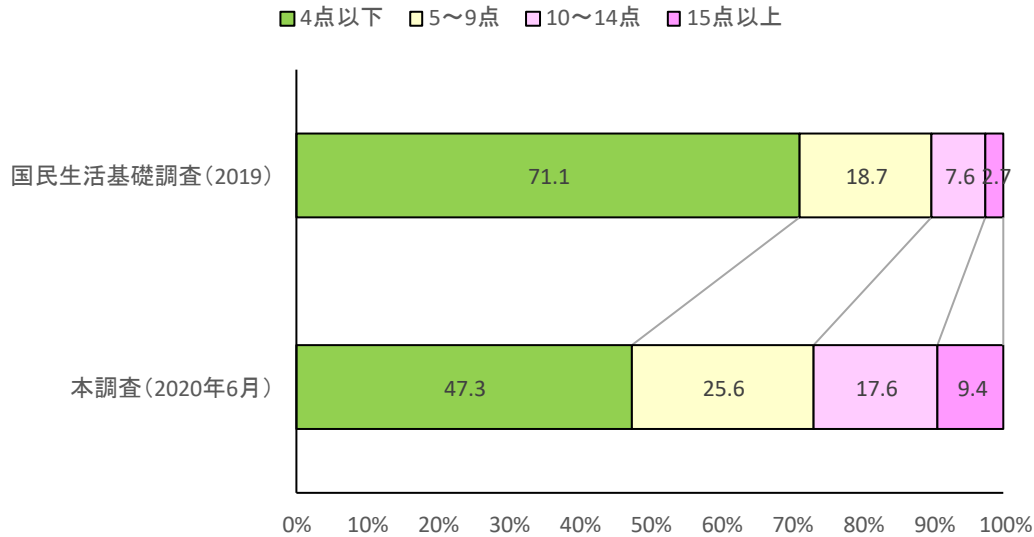
新型コロナウイルス問題を原因とする収入の減少は、人びとの生活に大きな影を落としています。このことは、人びとのこころの状態(メンタルヘルス)にどのように影響するでしょうか。

今回の調査では、回答者のこころの状態を測定するために、公衆衛生や社会疫学の調査研究で標準的に使用される「**K<sup>ケイ</sup>6**」と呼ばれる尺度を用いました<sup>13</sup>。これは過去1か月のこころの状態を測定するもので、6つの質問を行い、その回答を点数化することでこころの状態を把握します。K6は0点から24点までの範囲をとり、数値が大きいほどこころの状態が悪いことを示します。

<sup>12</sup> 2020年5月の世帯収入状態の各カテゴリの回答者数は、「増えた」が202、「変わらない」が2183、「減った」が931、「なくなった」が170(合計3486。これ以降の分析も同様)。収入状態と現在の生活および生活水準向上機会の関連は、カイ二乗検定で統計的に有意(現在の生活: N=3486,  $\chi^2=422.279$ , d.f.=12, p<.001, 生活水準向上機会認知: N=3486,  $\chi^2=176.067$ , d.f.=12, p<.001, )。

<sup>13</sup> K6については次の解説を参照。 <https://saigai-kokoro.ncnp.go.jp/pdf/K6setsumei.pdf>

K6 は「国民生活基礎調査」(厚生労働省) で定期的に測定されており、その結果と今回の結果を比較することができます。2019 年の「国民生活基礎調査」における K6 の得点分布(20 歳以上の対象者の分布<sup>14)</sup>) と、SSP2020 調査の得点分布を比較したものが図 11 です。



出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」(2019)

注：こころの健康尺度 (K6 得点) は 0 点から 24 点までの数値をとり、点数が大きいかほど状態が悪いことを示す

図 11 こころの状態 (K6 得点) の分布

一般に、K6 の得点が 10 点以上の場合、その回答者は「気分障害・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている」とされます<sup>15</sup>。K6 得点が 10 点以上の人割合は、国民生活基礎調査が 10.3%なのに対し、本調査は 27.0%と 3 倍近い値になっています。

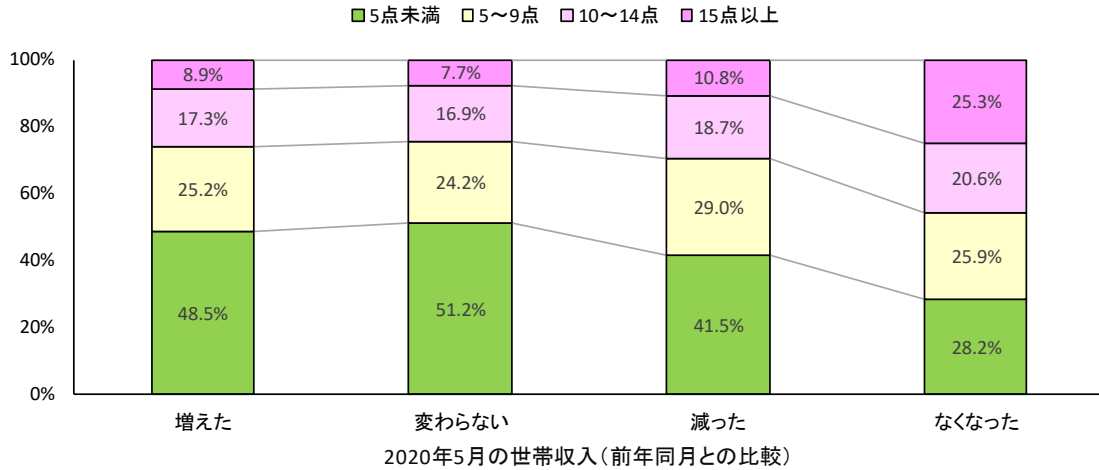
国民生活基礎調査と本調査では、調査方法および対象年齢が異なるため、厳密な意味での比較はできません。本調査の結果はあくまでも参考程度にとどめるべきですが、新型コロナウイルス問題の影響によってこころの状態が悪い人が増えた可能性は高いと考えられます。

<sup>14</sup> 厚生労働省「2019 年国民生活基礎調査の概況」(「III.世帯員の健康状況」p.17)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa19/dl/04.pdf>

<sup>15</sup> 注 15 に同じ。

収入の変化は、こころの状態にどのように影響しているでしょうか。2020年5月時点の収入状態とこころの状態の関係をまとめたものが図12です。



注：こころの健康尺度（K6 得点）は数値が大きいほど健康状態が悪いことを示す

図 12 2020年5月の世帯収入の状態とこころの状態の関係

収入が「減った」および「なくなった」と回答した人の状態が悪いことがわかります<sup>16</sup>。特に「なくなった」と回答した人のほぼ半数（45.9%）が10点以上となっており、経済的な苦境がこころの状態にも深刻な影響を及ぼしていることが示されています。

#### 4.7 人間関係・社会関係への影響

##### ● この節のポイント

- ① 収入が減った・なくなった人ほど、会話をしない傾向がある。
- ② 収入が減った・なくなった人ほど、社会的な孤立を感じている傾向がある。

本調査では、家族や友だち、知り合いの誰かと最近1カ月間にどれくらい会話をしたかを質問しました。「直接会って会話」と「電話やメール、オンラインシステムなどを使って会話」の2種類の会話について、「ほぼ毎日会話した」「週に1度くらい会話した」「月に1度くらい会話した」「会話をしていない」の4つの選択肢で質問しました。

<sup>16</sup> 収入状況と K6 得点（4 分類）の関連は、カイ二乗検定で統計的に有意（N=3486,  $\chi^2=89.497$ , d.f.=9,  $p<.001$ ）。



2020年5月時点での収入状態と、「会話をしていない」という回答の関係をまとめたものが図13です。収入がなくなった人は、そうでない人に比べて「会話をしていない」の回答率が高く、社会関係・人間関係から孤立する傾向が見られます<sup>17</sup>。

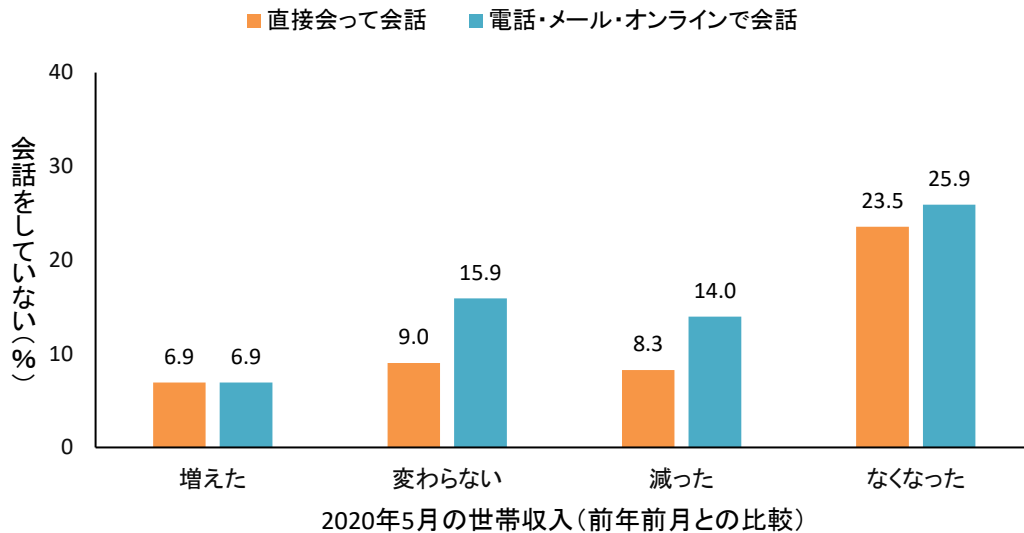


図13 2020年5月の世帯収入の状態と最近1ヵ月の会話頻度(会話をしていない)

収入がなくなった人が孤立しがちであることは、別の質問の回答結果からもうかがえます。図14は「社会から取り残されている」「孤独を感じる」という2つの質問に「あてはまる」と回答した人の比率をまとめたものです(「よくあてはまる」と「ややあてはまる」の合計比率)。収入がなくなったと回答した人は、そうでない人たちに比べて不安や孤独を感じている割合が高いことがわかります<sup>18</sup>。

<sup>17</sup> 収入状況と会話頻度の関連は、カイ二乗検定で統計的に有意(直接会って会話: N=3486,  $\chi^2=59.829$ , d.f.=9,  $p<.001$ , 電話・メール等で会話: N=3486,  $\chi^2=32.486$ , d.f.=9,  $p<.001$ )。

<sup>18</sup> 収入状況と社会的孤立感の関連は、カイ二乗検定で統計的に有意(社会から取り残されている: N=3486,  $\chi^2=176.879$ , d.f.=12,  $p<.001$ , 孤独を感じる: N=3486,  $\chi^2=101.893$ , d.f.=12,  $p<.001$ )。

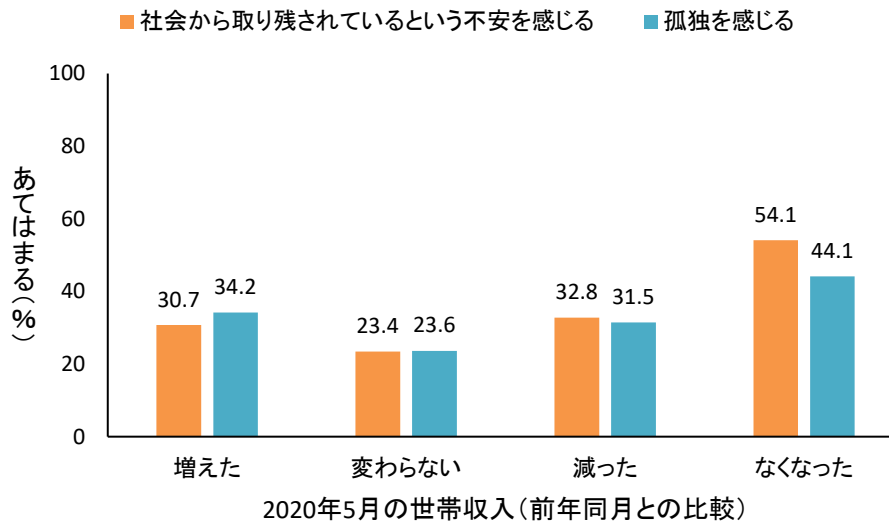


図 14 2020年5月の世帯収入の状態と孤立感との関係

## 5. まとめ

本調査では、新型コロナウイルス問題が深刻化した2020年2月から5月までの人びとの雇用と収入の変化、そしてそれらがもたらす心理的な影響を分析しました。今回紹介した結果は、以下のようにまとめることができます。

- (1) 2020年2月から5月までの期間に、人びとの経済状態は全般的に悪化した。
- (2) 新型コロナウイルス問題によって引き起こされた経済状態の悪化は、全ての人に等しく生じたのではなく、特定の層に偏っていた。一部の業種、正規雇用・無職（求職せず）以外の雇用形態、あるいは低収入層が影響を受けやすかった。
- (3) 経済状態の悪化は、こころの状態の悪化や人間関係・社会関係からの孤立と結びついていた。特に、世帯収入がなくなった人の状態が深刻であった。

以上の結果は、第2節（研究の背景）で説明した脆弱性の不平等が、新型コロナウイルス問題でも生じていることを示唆しています。

とはいえ、これらの結果は決して目新しいものではありません。非正規雇用労働者、失業者あるいは低所得層が様々な不利に直面しやすいこと、収入の減少・喪失が人びとのこころの状態や社会関係・人間関係に深刻な影響を与えることは、新型コロナウイルス問題が発生する前から、多くの研究によって明らかになっていました。本調査の結果は、新型コロナウイルス問題によって生じた新たな不平等を示すものというよりは、日本社会にもともと存在していた不平等を新型コロナウイルス問題が増幅・拡大したことを示すものといえます。

社会的・経済的不平等の観点からすると、新型コロナウイルス問題の真の脅威は、不平等・格差に由来する問題がかつてないほど広範囲かつ大規模に生じることにあると考えられます。それゆえ、政策的な対応としては、経済問題や雇用問題で苦しむ人々への直接的な支援を十分に行うのと同時に、日本社会が抱えていた様々な不平等・格差を生み出すしくみを是正することが必要となるでしょう<sup>19</sup>。

そのために行わなければならないことは数多くありますが、まずは現状の正確な把握が必要です。本調査の分析結果がその一助になれば幸いです<sup>20</sup>。

本調査は同一の調査対象者に対して繰り返し調査を行う継続調査（パネル調査）の第1回にあたります。2020年9月と2020年12月に継続調査を行い、人びとの生活に対する新型コロナウイルス問題の影響をより詳しく調べる予定です。

以上

---

<sup>19</sup> このこともまた、決して目新しい指摘ではありません。たとえば、東日本大震災発生後に阿部彩が同じことを述べています（阿部彩.2011.『弱者の居場所がない社会』講談社現代新書）。

<sup>20</sup> 一般に、社会調査では調査の際に生じる様々な要因の影響によってデータ（結果）に偏りが生じる可能性があります。本調査は、社会の縮図を得る上で最善の方法とされる無作為抽出法ではなく、割当法によって調査対象者を選んでおり、無作為抽出法よりデータに偏りが生じやすくなっていると考えられます。今回紹介した分析結果の信頼性・妥当性については、他の社会調査データや公的統計などとの比較を通じた検証が必要です。